



情報提供資料

TDAMフoward・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏, CFA

2024年10月22日

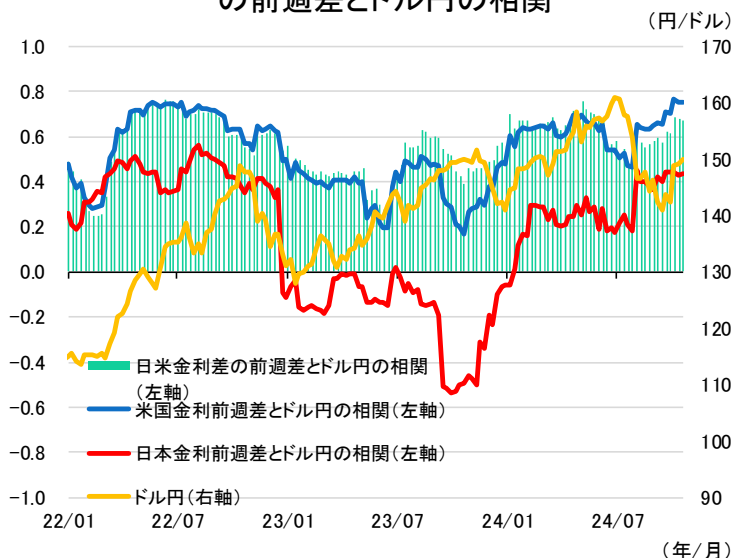
～今後のドル円と長期金利の見通し～

為替が足許ではドル高円安気味に推移していることから、今後のドル円の見通しを聞かれることも多くなっているので整理してみた。

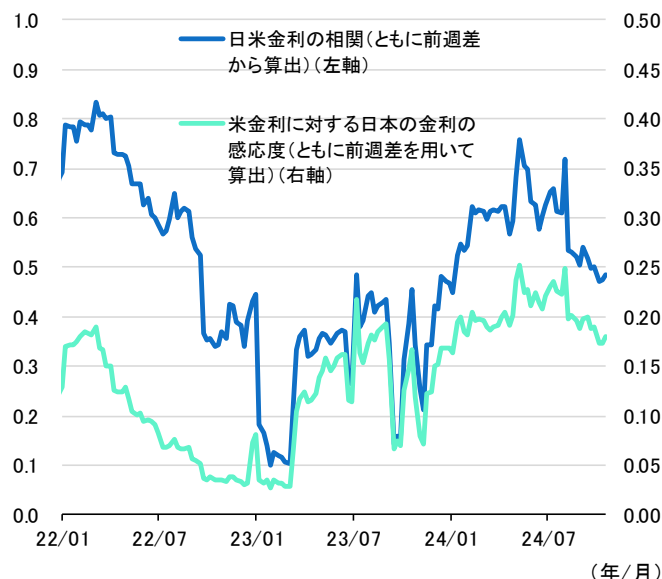
結論から言えば、この先の円安進行の程度は限られるとみている。理由は、米金利の上昇余地が限られると予想しているためだ。最近では米国経済指標の底堅さが意識されるなかで、米金利が上昇し、これに呼応する形でドル円も上昇してきた。しかし、今後公表される経済指標ではハリケーン「ミルトン」の影響が反映されて、悪化する指標もあるだろう。ハリケーンの影響は相応に大きく、一時は約300万件の停電もあったと報じられている。米国全体の世帯数で割ると2%強に影響が及んだとみられる。ハリケーンの影響には注意したい。

また、ドル円と米金利の相関は相応に高まっており、この関係性が続くとすれば、米金利の上昇が限られるなかで、ドル円の上昇も限られるだろう(グラフ①)。なお、日本の金利については米金利との相関、感応度とも落ちてきている(グラフ②)。この点を踏まえれば、米金利と日本の金利にある程度の乖離が生じて違和感はない。27日投開票の衆議院選挙を前に、政治家や日銀の審議員から「タカ派」な発言がでてくるとは思えず、この期間は日本の金利は米国と同様に大幅な上振れは生じ難いかもしれないが、選挙後は12月か1月の利上げを意識するなかで日本の金利については幾分か上振れやすくなるのではないかとみている。

グラフ① 日米金利の前週差および日米金利差の前週差とドル円の相関

期間：2022年1月7日～2024年10月18日（週次データ）
注：相関係数は過去26週間のデータをもとに算出している。

グラフ② 日米金利の相関と感応度

期間：2022年1月7日～2024年10月18日（週次データ）
注：相関係数、感応度は過去26週間のデータをもとに算出している。

出所：グラフ①、グラフ②ともにBloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。